

類型別の市町村の現状と課題について

# 類型別の市町村の現状と課題（イメージ）

市町村の類型		現状	課題
一定の人口規模 の市町村	大都市部に所在する市町村	人口密度が高く、財政力も高い。組織体制や職員の配置状況・専門性の面でも、ある程度の行財政基盤が形成されているのではないかな。	○行政サービスの受益と負担の関係が曖昧になっているとの指摘がある。 ○将来の高齢者の急増等への対応が課題となるのではないかな。
	指定都市などの地域の中心都市	人口密度が比較的高く、財政力も比較的充実している。組織体制や職員の配置状況・専門性の面でも、ある程度の行財政基盤が形成されているのではないかな。	○地域の中心都市としての役割の強化が課題となるのではないかな。 ○将来の高齢者の急増等への対応が課題となるのではないかな。
	地域の中心都市の周辺市町村	ある程度の人口密度があり、財政力も一定の水準にあるのではないかな。域内の中心都市のベッドタウン・衛星都市となっている場合が多いのではないかな。	○行政サービスの受益と負担の関係が曖昧になっているとの指摘がある。 ○将来の高齢者の急増等への対応が課題となるのではないかな。
小規模市町村	点在する小規模市町村	中長期的な合併の必要性を認識しつつも、現在に至るまで合併を選択しない(できない)市町村が多数存在するのではないかな。	厳しい行財政運営の中で、今後、どのように住民サービスの維持・向上を図るか。
	各圏域の周辺部に連なっている小規模市町村	合併による効果が薄いため、職員数の削減、公共事業の縮減、広域連携の推進などにより、当面、コストを削減しつつ、これまでの住民サービスを維持しているのではないかな。	
	離島など地理的に他の地域と隔たりのある小規模市町村	合併による効果がほとんど期待できず、広域連携も困難なため、職員数の削減、公共事業の縮減などにより、当面、コストを削減しつつ、これまでの住民サービスを維持しているのではないかな。	

## 一定の人口規模を有している市町村の現状・課題

### (1) 大都市部に所在する市町村

#### 現状

人口密度が高く、財政力も高い。組織体制や職員の配置状況・専門性の面でも、ある程度 of 行財政基盤が形成されているのではないかと考えられる。

#### 課題

面積が小さく、市街地が他の市町村と連たんしていることから、日常生活圏と行政区域の間に不一致が生じており、行政サービスの受益と負担の関係が曖昧になっている、また、人や物の流れに沿って、民間部門の生産性を伸ばすような行政サービスが一体的に供給される枠組みが望ましく、市町村合併や広域連携を模索すべきとの指摘もある。

より一層の行財政基盤の充実が可能などとの指摘があるとともに、今後、高齢者人口が急増すると想定されており、福祉・医療関係施策をはじめとする財政負担の急増が見込まれる。

### (2) 指定都市、中核市、特例市などの地域の中心都市

#### 現状

人口密度が比較的高く、財政力も比較的充実している。組織体制や職員の配置状況・専門性の面でも、ある程度 of 行財政基盤が形成されているのではないかと考えられる。

#### 課題

地方分権の受け皿として期待は強く、より一層の権限の移譲と質の高い住民サービスの提供が求められるのではないかと考えられる。加えて、域内の中心都市としての役割の強化が求められるのではないかと考えられる。

今後、高齢者人口が急増すると想定されており、福祉・医療関係施策をはじめとする財政負担の急増が見込まれる。

### (3) 地域の中心都市の周辺市町村

#### 現状

一定の人口密度があり、財政力も一定の水準にあるのではないか。域内の中心都市のベッドタウン・衛星都市となっている場合が多いのではないか。

#### 課題

行政サービスについては、中心都市からの受益やスピルオーバー効果が大きく、日常生活圏と行政区域の間に不一致が生じており、地域全体の発展に向けて、この関係を解消すべきとの指摘もある。

今後、高齢者人口が急増すると想定されており、福祉・医療関係施策をはじめとする財政負担の急増が見込まれる。

## 小規模市町村の現状・課題

### (4) 点在する小規模市町村

#### 現状

中長期的な合併の必要性を認識しつつも、現在に至るまで合併を選択せず、または、選択できない市町村が多数存在しているのではないか。職員数の削減、公共事業の縮減、広域連携の推進などにより、当面、コストを削減しつつ、これまでの住民サービスを維持しているのではないか。

#### 課題

行財政運営は難しく、今後、住民サービスの提供やまちづくりを将来にわたって担っていく体制を十分に整備することが困難になることが危惧されるのではないか。

### (5) 各圏域の周辺部に連なっている小規模市町村

#### 現状

合併による効果が薄いため、職員数の削減、公共事業の縮減、広域連携の推進などにより、当面、コストを削減しつつ、これまでの住民サービスを維持しているのではないか。

#### 課題

行財政運営は非常に難しいまま推移しており、今後の見通しが立ちにくい状況となっているのではないか。今後、どのように住民サービスの維持・向上を図るべきかが課題。

## (6) 離島など地理的に他の地域と隔たりのある小規模市町村

### 現状

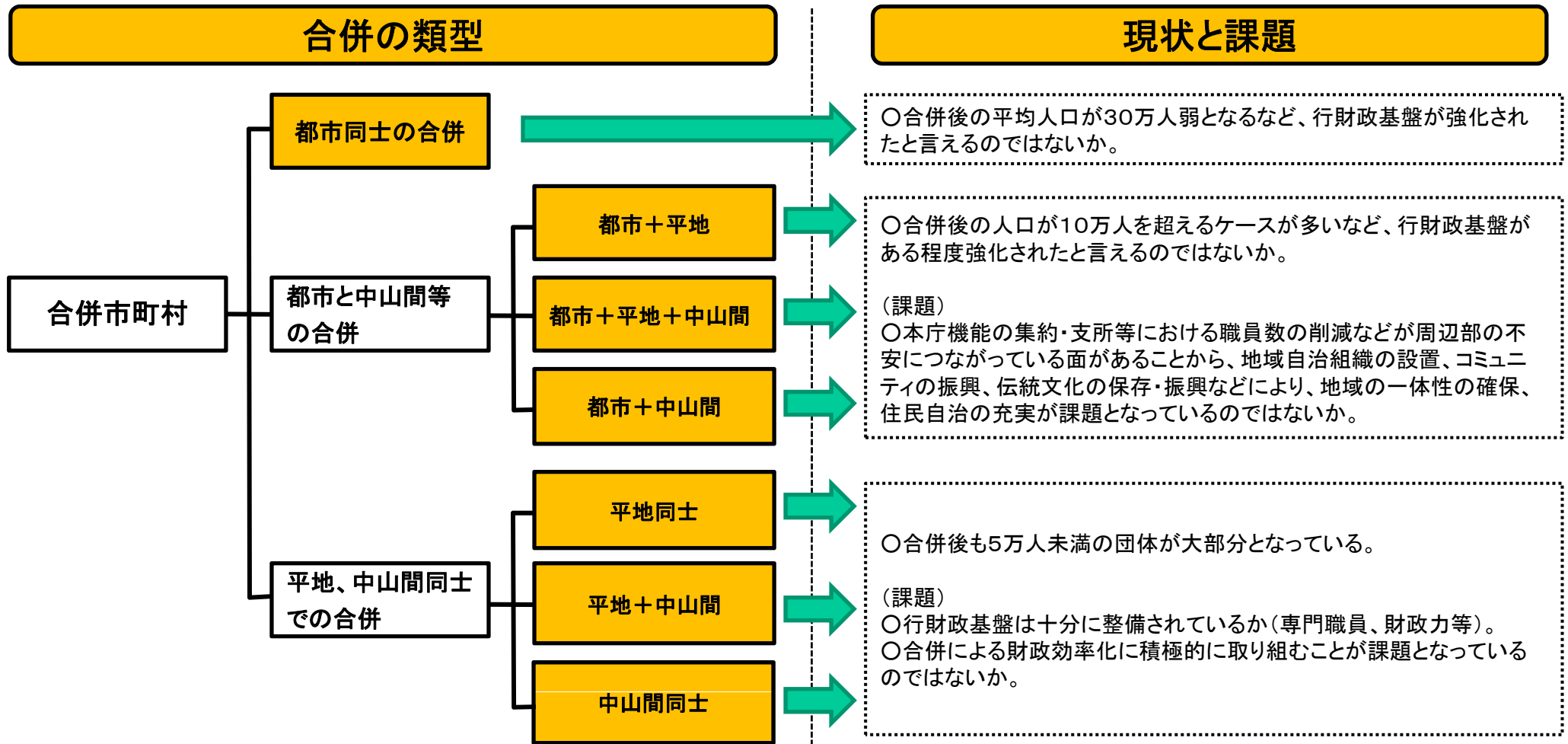
合併による効果がほとんど期待できず、広域連携も困難なため、職員数の削減、公共事業の縮減などにより、当面、コストを削減しつつ、これまでの住民サービスを維持しているのではないかと課題。

### 課題

行財政運営は非常に難しいまま推移しており、今後の見通しが立ちにくい状況となっているのではないかと課題。今後、どのように住民サービスの維持・向上を図るべきかが課題。

# (別紙) 地域類型別に見た合併市町村の現状と課題 (イメージ)

※ 合併市町村固有の課題を中心に、地域類型別に取りまとめたもの。



※ 2000年世界農林業センサスにおける「農業地域類型」による。  
 「都市」 ○可住地に占めるD I D面積が5%以上で人口密度500人以上又はD I D人口2万人以上  
 ○可住地に占める宅地等率が60%以上で人口密度500人以上  
 ただし林野率80%以上のものは除く。  
 「平地」 ○耕地率20%以上かつ林野率50%未満。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。  
 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8%以上の畑の合計面積の割合が10%未満  
 「中山間」 : 「中間」・・・○耕地率20%未満で、「都市」及び「山間」以外の旧市区町村または市町村。  
 ○耕地率20%以上で、「都市」及び「平地」以外の旧市区町村または市町村。  
 「山間」・・・○林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村または市町村。

## 合併市町村の現状・課題

### (1) 都市同士の合併

#### 現状

都市同士の合併の場合には、合併後の平均人口が30万人弱となっている。財政力が強化され、人口当たり職員数や人件費が低い水準となっている。既に一定以上の規模・能力を有していた都市同士が合併することにより、一層、行財政基盤が強化されたのではないか。

#### 課題

旧市町村単位を始めとした住民自治やコミュニティ活動の振興、地域の一体性の確保が課題となっているのではないか。

### (2) 都市と中山間等の合併

#### 現状

都市と中山間等を含めた合併の場合には、多くの団体が参加した広域的な合併となるケースや合併後の人口が10万人を超える場合が多く、行財政基盤がある程度強化されているのではないか。財政規模が大きくなり、人口当たり職員数や人件費が減るなど、特に、中山間の小規模な市町村にとって、財政効果が大きくなっている。

#### 課題

本庁機能の集約・支所等における職員数の削減などが周辺部の不安につながっている面があることから、地域自治組織の設置、コミュニティの振興、伝統文化の保存・振興などにより、地域の一体性の確保、住民自治の充実が課題となっているのではないか。



### (3) 平地、中山間同士での合併

#### 現状

平地、中山間の市町村同士での合併(都市を含まない合併)の場合には、合併後も人口が5万人未満の団体が大部分となっている。

#### 課題

行財政基盤は十分に整備されているか(専門職員、財政力等)。また、「都市と中山間等の広域的な合併」に比べて、短期的な財政改善効果が、比較的小さい場合が多いことから、合併による財政効率化に積極的に取り組むことが課題となっているのではないか。